



# 2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021/11/25

寺崎電気産業株式会社

(証券コード：6637)

# 会社概要

《2021年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	2,025名(連結) 569名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 715名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

※新市場区分への移行について、当社は「スタンダード市場」を選択いたしました。

# 事業概要

## 船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



## 機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器  
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット  
(ケーブル貫通部総合防災品)



## 産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、再生可能エネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



## メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



## エンジニアリング及びライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

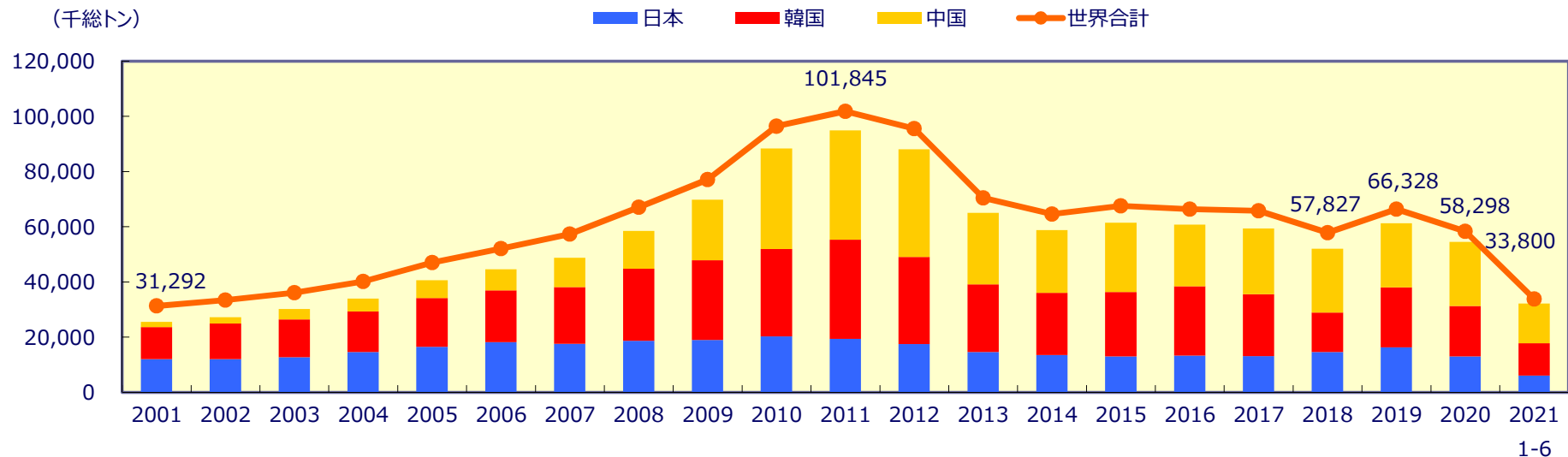
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



# 世界造船業界の動向（竣工量）

2021年1-6月での「世界の造船竣工量」は  
33,800千総トンとなり対前年同期比 11.2%増

日本・・・ 224隻 6,013千総トン（対前年同期比 30.2%減）  
韓国・・・ 142隻 11,735千総トン（対前年同期比 25.6%増）  
中国・・・ 436隻 14,398千総トン（対前年同期比 32.0%増）



《参考》2021年予想（日本11,902千総トン，韓国20,026千総トン，中国32,268千総トン，世界合計 70,564千総トン）  
2022年予想（日本10,745千総トン，韓国17,566千総トン，中国21,541千総トン，世界合計 55,523千総トン）

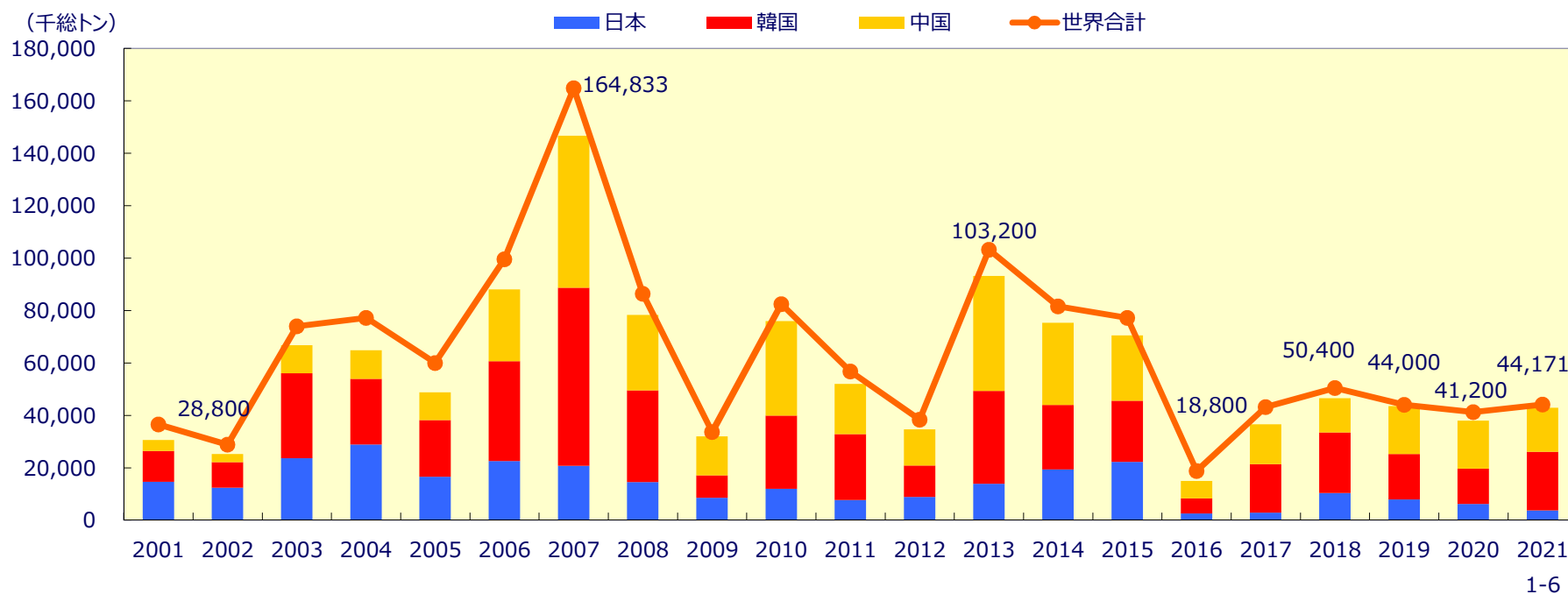
『World Shipbuilding Statistics』データより作成

※2021年6月末時点の手持工事量による

# 世界造船業界の動向（受注量）

2021年1-6月での「世界の新造船受注量」は  
44,171千総トンとなり対前年同期比 196.4%増

日本・・・ 110隻 3,726千総トン（対前年同期比 19.3%増）  
韓国・・・ 248隻 22,373千総トン（対前年同期比 920.2%増）  
中国・・・ 324隻 16,776千総トン（対前年同期比 103.5%増）

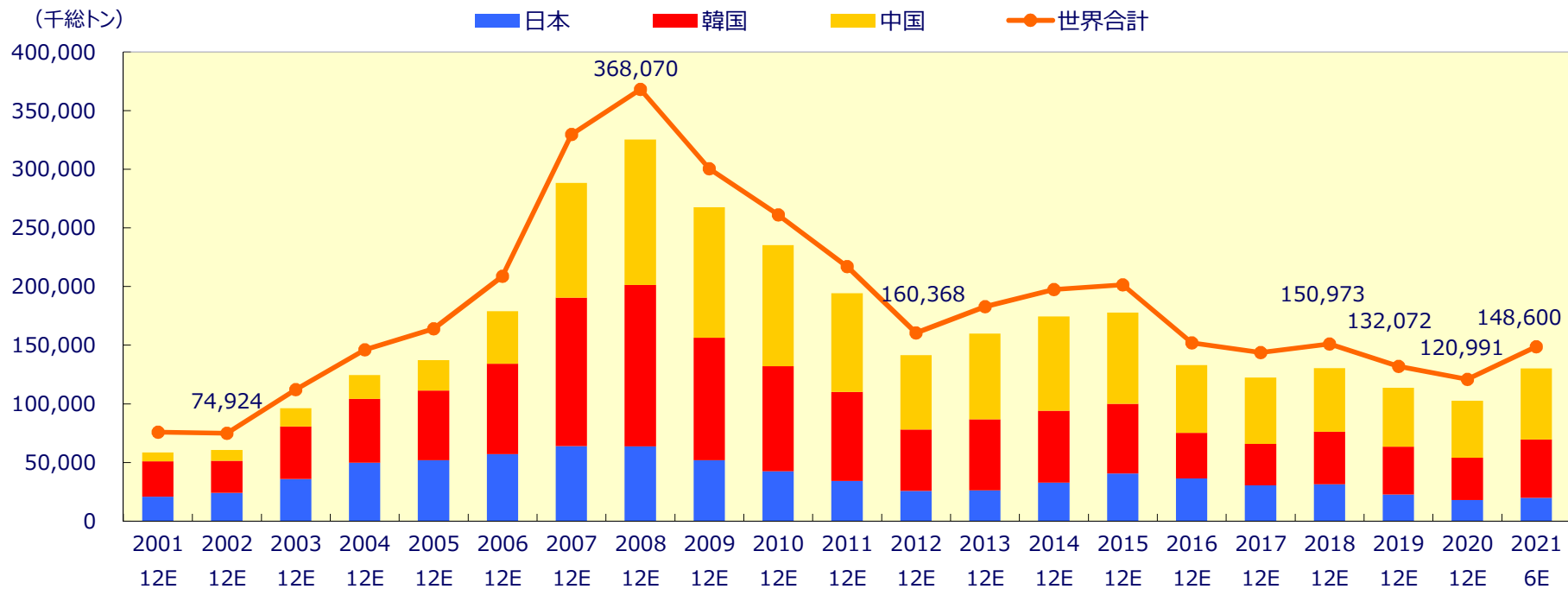


『World Shipbuilding Statistics』データより作成

# 世界造船業界の動向（手持工事量）

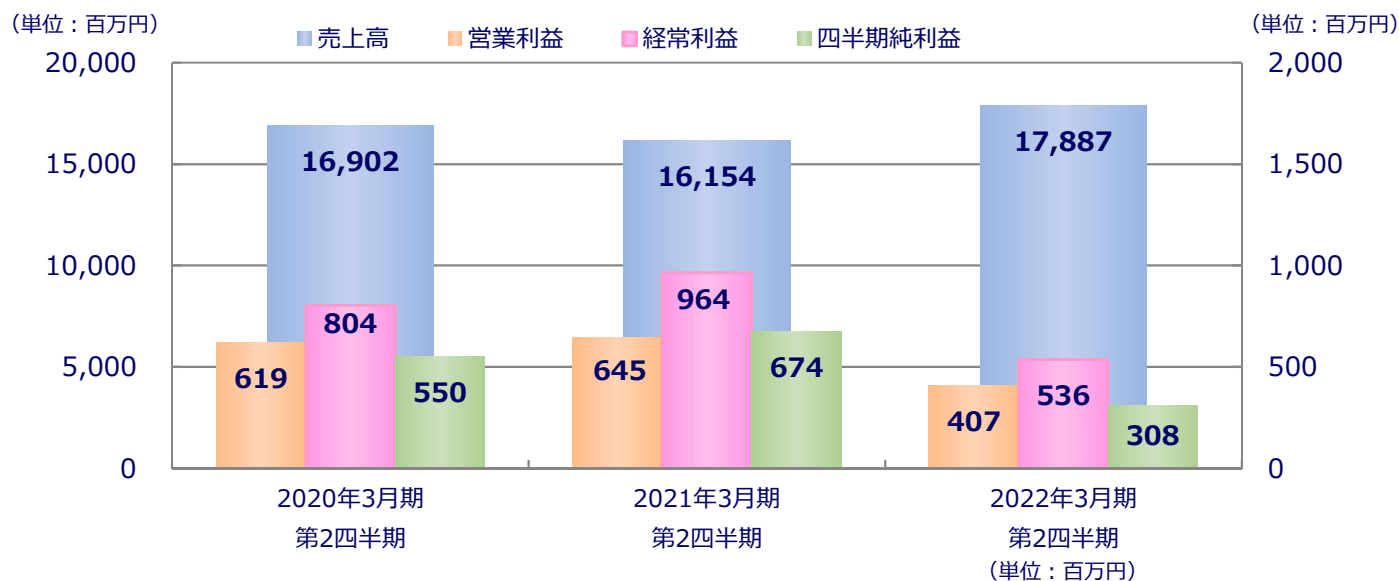
2021年6月末における「世界の造船手持工事量」は  
148,600千総トンとなり対前年6月末比 16.4%増

日本・・・ 568隻 19,811千総トン（対前年6月末比 1.0%増）  
 韓国・・・ 549隻 49,635千総トン（対前年6月末比 36.4%増）  
 中国・・・1,643隻 60,542千総トン（対前年6月末比 14.0%増）



『World Shipbuilding Statistics』データより作成

# 連結決算概要



	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	16,902	16,154	17,887	+10.7%
営業利益	619	645	407	△36.9%
経常利益	804	964	536	△44.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	550	674	308	△54.2%
EPS 1株当たり四半期純利益	42円29銭	51円75銭	23円71銭	
営業利益率	3.7%	4.0%	2.3%	

# セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	10,253	10,337	10,156	△1.8%
セグメント利益	509	591	566	△4.3%
売上高比率	60.7%	64.0%	56.8%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	減少	コンテナ船やLNG船及び海洋環境規制関連製品が減少
産業用システム製品	増加	コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少するも、国内及び海外プラント向けが増加
メディカルデバイス	減少	医療機器や臨床検査機器の新規設備投資が増加するも、新型コロナウイルス検査関連機器の設置が一巡し減少
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	増加	産業向けエンジニアリング案件及び海洋環境規制関連工事が減少するも、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加
機器製品	増加	国内・・・船用市場向けは低調に推移するも、設備投資が堅調に推移し ほぼ横ばい 海外・・・オセアニア地域及び西アジア地域が堅調に推移



# セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	4,681	3,753	5,088	+35.6%
セグメント利益	474	315	120	△61.9%
売上高比率	27.7%	23.2%	28.4%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	前年同期と比べ増加
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	感染症による移動制限の影響が継続するも、 シンガポールにおいて改造工事等の需要が回復
機器製品	増加	凍結されていた設備投資の再開等により増加

# セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	1,966	2,063	2,642	+28.0%
セグメント利益	64	80	107	+34.0%
売上高比率	11.6%	12.8%	14.8%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	英国内及び中近東向けが堅調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	ブレーカの更新工事が増加

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 第2四半期	増 減
資産の部			
流動資産	34,070	34,415	+344
固定資産	14,502	14,291	△211
<b>資産合計</b>	<b>48,573</b>	<b>48,706</b>	<b>+132</b>
負債の部			
流動負債	10,627	10,916	+288
固定負債	3,088	2,789	△299
<b>負債合計</b>	<b>13,716</b>	<b>13,706</b>	<b>△10</b>
純資産の部			
株主資本	33,159	33,364	+204
その他の包括利益累計額	1,659	1,601	△57
非支配株主持分	37	33	△4
<b>純資産合計</b>	<b>34,856</b>	<b>34,999</b>	<b>+143</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,573</b>	<b>48,706</b>	<b>+132</b>

## 主な増減

### 《流動資産》

現金及び預金 △627

棚卸資産 +770

受取手形、売掛金及び  
契約資産 +96

### 《固定資産》

有形固定資産 △214

退職給付に係る資産 △79

### 《流動負債》

電子記録債務 +808

未払法人税等 △243

未払費用 +194

その他の流動負債 △432

### 《固定負債》

長期借入金 △287

### 《その他の包括利益累計額》

為替換算調整勘定 +70

退職給付に係る調整  
累計額 △152

# 主要連結財務指標の推移

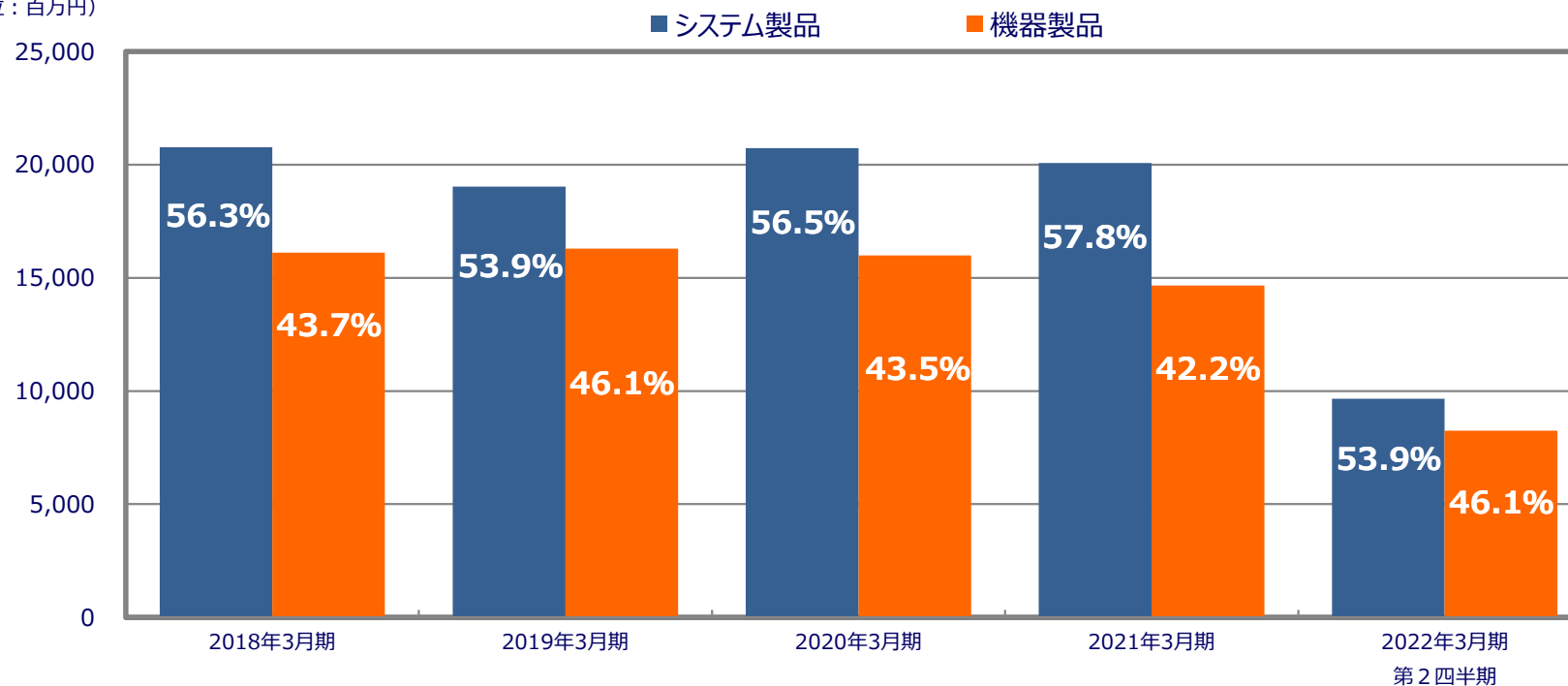
経営目標：自己資本比率55%以上

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 第2四半期
<b>EPS</b> 1株当たり当期純利益	円 銭 110.67	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 ※ 134.32
<b>BPS</b> 1株当たり純資産	円 銭 2,261.78	円 銭 2,305.18	円 銭 2,410.35	円 銭 2,672.45	円 銭 2,683.74
<b>自己資本比率</b>	% 63.3	% 67.1	% 67.1	% 71.7	% 71.8
<b>ROE</b> 自己資本利益率	% 5.0	% 4.4	% 6.6	% 6.6	% ※ 5.0
<b>有利子負債</b>	百万円 4,169	百万円 3,339	百万円 2,787	百万円 2,019	百万円 1,706
<b>DEレシオ</b>	% 14.2	% 11.2	% 11.1	% 8.0	% 6.9

※ 2022年3月期第2四半期のEPS及びROEは、2022年3月期末予想値です。

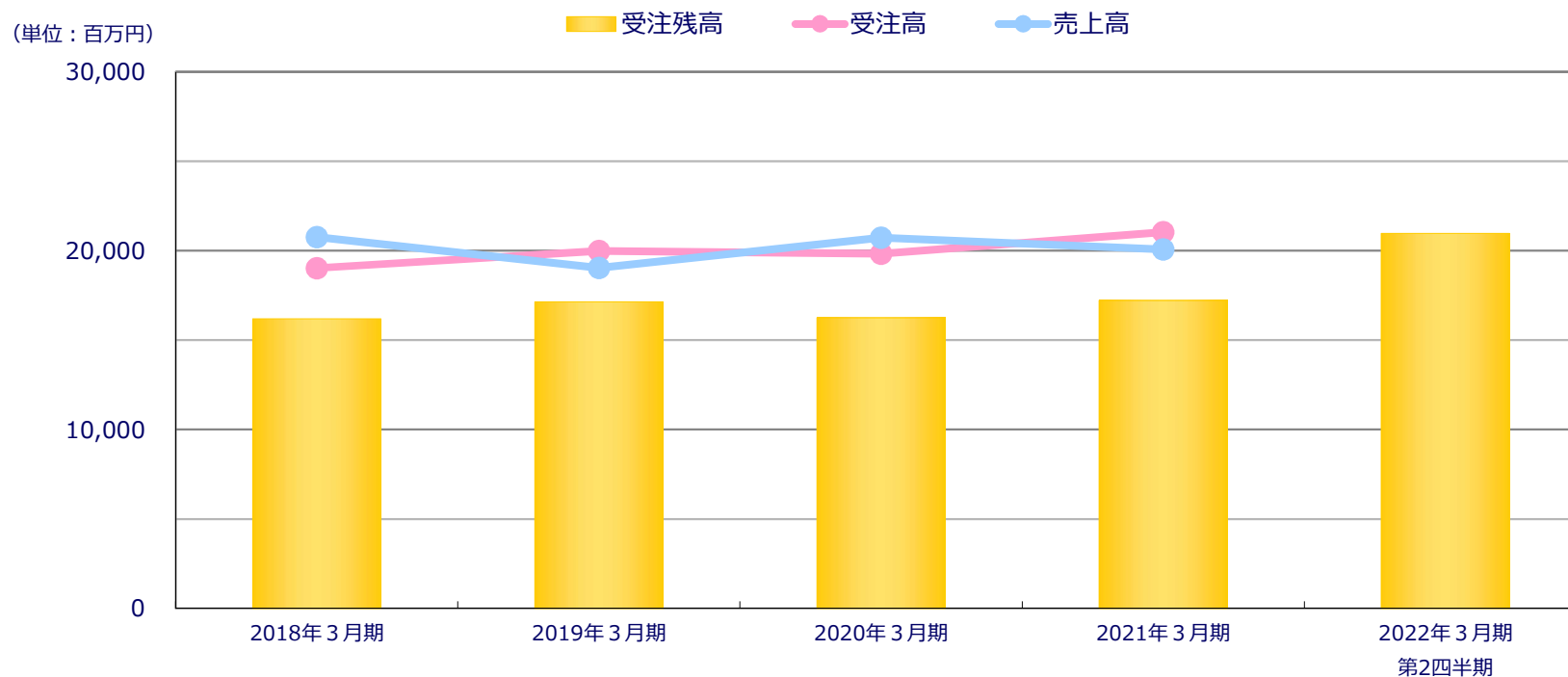
# 製品別 連結売上高比率

(単位：百万円)



	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
システム製品	20,767	19,032	20,722	20,070	9,285	9,646	+3.9%
機器製品	16,112	16,278	15,978	14,653	6,868	8,240	+20.0%

# システム製品 連結売上高・受注高・受注残高



(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期
受注残高	16,190	17,139	16,247	17,218	17,354	20,961
受注高	19,030	19,982	19,830	21,041	10,392	13,389
売上高	20,767	19,032	20,722	20,070	9,285	9,646

# 2022年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期 (5/14予想)	対前期 増減率
売上高	36,880	35,311	36,700	34,724	37,050	+6.7%
営業利益	2,235	1,342	2,411	2,297	2,400	+4.5%
経常利益	2,264	1,923	2,832	2,998	2,490	△17.0%
親会社株主に帰 属する当期純利益	1,441	1,307	2,035	2,192	1,750	△20.2%
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 110.67	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 134.32	
1株当たり 配当金	円 銭 14.00	円 銭 14.00	円 銭 16.00	円 銭 16.00	円 銭 18.00	
営業利益率	6.1%	3.8%	6.6%	6.6%	6.5%	

業績予想の前提 下期為替レート(TTM) 1US\$ : 105.00円  
1EURO : 125.00円  
1ST£ : 140.00円  
1A\$ : 80.00円

設備投資 : 1,100百万円  
減価償却費 : 980百万円  
研究開発費 : 870百万円

【配当金】  
中間配当(実績) 8円  
期末配当(予想) 10円 合計 18円

# 業績予想の主要因及び対策

## 日本

### ● 船舶用システム製品

LNG船及び陸電供給システム等は堅調に推移するものの、厳しい状況は続き、売上は減少する見通し。

- － 高付加価値船(LNG船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 最適エネルギーマネジメントシステム、陸電供給システム、Soxスクラバー制御装置、バラスト水処理制御装置等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める
- － 生産性の向上とコストダウン
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進



# 業績予想の主な要因及び対策

## 日本

### ● 産業用システム製品

国内及び海外プラント向け等が増加し、売上は堅調に推移する見通し。

- － 国内外のグリーンエネルギー発電市場、分散型電源市場への営業強化
- － 国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- － 脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

### ● 機器製品

国内の設備投資は堅調に推移し、海外は感染症による影響からの回復の兆しが見えており、売上は堅調に推移する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 狙いの市場への戦略的な営業展開による受注拡大  
(グリーンエネルギー関連市場、新興国インフラ市場、海外船舶市場等)
- － O E Mパートナーの拡大
- － グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- － B C Pの強化

# 業績予想の主な要因及び対策

## 日本

### ● メディカルデバイス

新規設備投資が回復するものの、新型コロナウイルス検査関連機器の設置が一巡し減少したことにより、全体的に売上は減少する見通し。

- －グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －ビジネスパートナーとの共創力強化

# 業績予想の主な要因及び対策

## 日本

### ● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

海外渡航制限は徐々に回復すると見込み、売上は堅調に推移する見通し。

- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- レトロフィットビジネスの拡大
- 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- 船員トレーニング・サービスの確立

# 業績予想の主な要因及び対策

## アジア

### ● 船舶用システム製品

コンテナ船等の増加により、売上は増加する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める

### ● 機器製品

感染症の影響により凍結していた案件の再開が、引き続き実施されると見込み、売上は増加する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスを「TEAM TERASAKI」で創出
- － 船用市場とインフラ関連市場およびIT関連市場への営業強化

# 業績予想の主な要因及び対策

## アジア

### ● 産業用システム製品

- シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- 日系企業に対する営業強化

### ● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

#### 移動制限の影響に不透明感があり、売上はほぼ横ばいとなる見通し。

- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案  
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- レトロフィットビジネスの拡大

# 業績予想の主な要因及び対策

## ヨーロッパ

### ● 機器製品

引き続き中近東向けが牽引し、売上は堅調に推移する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － O E Mパートナーとの協力関係強化による顧客数の拡大
- － 欧州周辺国と中近東・アフリカ市場のシェア拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

### ● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

- － アフターサービスの強化  
(欧州・中東におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大



### **本資料お取扱い上のご注意**

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。